

平成25年度

高松市財務書類

(基準モデル)

平成26年10月

高松市財政局財政課

目 次

1	はじめに	P 1
2	対象となる会計の範囲、作成基準など	P 1
3	4つの財務書類	P 4
	（1）貸借対照表（バランスシート）	P 4
	（2）行政コスト計算書	P 8
	（3）純資産変動計算書	P 12
	（4）資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）	P 15
4	財務書類から分かる主な指標	P 18
5	用語解説	P 21

1 はじめに

地方公共団体の公会計の整備については、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について（平成18年8月31日付け総行整第24号）」及び「公会計の整備推進について（平成19年10月17日付け総財務第218号）」により、平成21年度までに、地方公共団体単体ベース及び公社等の関連団体も含む連結ベースで、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4つの財務書類の整備・公表が要請されました。

また、これらの財務書類の整備に当たっては、総務省（新地方公会計制度研究会報告書）が示した「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」のいずれかにより、作成するよう求められています。

「総務省方式改訂モデル」は、既存の決算統計情報を活用して、土地や建物などの資産評価を行い、整備当初から全ての固定資産を把握するのではなく、段階的に整備していく方法で、これに対して、「基準モデル」は、当初に現存する全ての固定資産をリストアップした上で評価し、整備することから、次年度以降の固定資産の増減を把握できる特徴があります。

このようなことから、本市では、固定資産の算定において、より精緻である「基準モデル」で、平成20年度決算から財務書類を作成しています。

【新地方公会計制度の特徴】

- ・民間企業会計の考え方と会計実務を取り入れ、歳入歳出データを発生主義に基づき、複式仕分けを行うことにより、現金の収支情報だけでなく、資産・負債（ストック）や費用（行政コスト）の情報を把握し、一覧にして明示することができる。
- ・従来、個別に管理されていた特別会計や公社等の関連団体の会計を連結することにより、将来の住民負担の状況などを含め、地方公共団体全体の財政状況を把握することができる。
- ・財務書類の分析から得られる情報を、資産・債務管理などのマネジメントに活用し、財政の効率化・適正化を図ることができる。

2 対象となる会計の範囲、作成基準など

（1）作成の対象とした会計の範囲

公表した4つの財務書類は、一般会計に特別会計と公営企業会計をあわせた「単体ベース」と、本市が関係する公社や財団法人等の関連団体を加えた「連結ベース」の2つの区分で作成しています。

単体・連結の構成は次のとおりです。

	区 分	会計・団体名称		
1	一般会計	一般会計	↑ 単 体 ↓	
2	特別会計 10	国民健康保険事業特別会計		
3		後期高齢者医療事業特別会計		
4		介護保険事業特別会計		
5		母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		
6		食肉センター事業特別会計		
7		競輪事業特別会計		
8		中央卸売市場事業特別会計		
9		中小企業勤労者福祉共済事業特別会計		
10		土地区画整理換地清算事業特別会計		
11		駐車場事業特別会計		
12	公営企業 会 計 3	病院事業会計		↑ 連 結 ↓
13		水道事業会計		
14		下水道事業会計		
15	関連団体 13	香川県後期高齢者医療広域連合		
16		高松市土地開発公社		
17		公益財団法人高松市福祉事業団		
18		有限会社湯遊しおのえ		
19		株式会社高松市食肉卸売市場公社		
20		有限会社香南町農業振興公社		
21		公益財団法人高松市学校給食会		
22		公益財団法人高松市スポーツ振興事業団		
23		公益財団法人高松市国際交流協会		
24		公益財団法人高松観光コンベンション・ビューロー		
25		財団法人高松市花と緑の協会		
26		財団法人高松市水道サービス公社		
27		公益財団法人高松市文化芸術財団		

- ・関連団体とは、市からの出資比率が50%以上の団体及び出資比率が25%以上50%未満の団体であつて、市が実質的に主導的な立場を有していると認められるもの。
- ・財団法人高松市花と緑の協会及び財団法人高松市水道サービス公社については、平成24年度末に解散しましたが、平成25年度においても、清算金の取引が有ることから、関連団体に含まれます。

(2) 作成に当たっての基準等

- ・作成の基準日：平成26年3月31日
なお、出納整理期間（平成26年4月1日から5月31日まで）の収支は、作成基準日までに終了したものとみなして処理しています。
- ・人口：427,195人（平成26年3月31日現在）
- ・高松市土地開発公社の固定資産は、インフラ資産として整理しています。
- ・財務書類4表の表示金額は、適宜端数調整しています。

3 4つの財務書類

(1) 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、年度末時点で、市が保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを表す財務書類です。

現行の会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債のストックに関する情報がわかりにくくなっています。

そこで、民間企業会計で用いられているバランスシートの手法を活用し、市が住民サービスを提供するために保有している資産の状況とともに、その財源について、地方債や退職給与引当金などは将来世代の負担となる負債として、また、市税や国・県の補助金などは現在までの世代で負担をしたものとして純資産に整理することで、これらの関係性を把握することができます。

●貸借対照の区分

1 資産の部	金融資産と非金融資産に区分されます。
(1) 金融資産	資金（現金）や税等未収金、有価証券や基金などが該当します。
(2) 非金融資産	住民サービスを提供するために地方公共団体が保有する固定資産が計上され、庁舎や保育所、学校などの事業用資産と、道路や公園、上下水道などのインフラ資産に区分されます。
2 負債の部	流動負債と非流動負債に区分されます。
(1) 流動負債	1年以内に支払い期限が来る地方債や取得した資産の未払金、賞与引当金などが該当します。
(2) 非流動負債	将来世代の負担となる地方公共団体が長期的（翌々年度以降）に負う債務で、1年を超えて支払期限が来る地方債、退職給付引当金などが該当します。
3 純資産の部	資産と負債の差額です。純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を消費したため、将来世代に渡す資産が少なくなったことを意味し、逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって、将来世代も利用可能な資源を蓄積したため、将来世代における資産形成の負担が軽減されたことを意味します。

(単位:百万円)

資産の部			負債の部		
	単体	連結		単体	連結
1 金融資産	58,915	59,040	1 流動負債	28,067	28,491
(1) 資金	14,147	22,656	未払金及び未払費用	2,618	3,019
(2) 金融資産(資金以外)	44,768	36,384	前受金及び前受収益	13	13
債権	18,598	9,468	賞与引当金	1,391	1,393
有価証券	294	794	預り金(保管金等)	139	161
投資等	25,876	26,122	公債(短期)	21,072	21,071
2 非金融資産	1,356,473	1,365,769	その他流動負債	2,834	2,834
事業用資産	231,425	231,444	2 非流動負債	265,213	265,774
有形固定資産	230,739	230,746	公債	235,454	235,454
土地	91,689	91,689	借入金	0	452
建物	109,887	109,887	引当金	29,759	29,868
その他	26,980	26,987			
建設仮勘定	2,183	2,183			
無形固定資産	410	413			
棚卸資産	276	285			
インフラ資産	1,125,048	1,134,325			
公共用財産用地	277,239	286,516			
公共用財産施設	807,292	807,292			
その他公共用財産	27,305	27,305			
建設仮勘定	13,212	13,212			
繰延資産	0	0			
			負債合計	293,280	294,265
			純資産の部		
			純資産合計	1,122,108	1,130,544
資産合計	1,415,388	1,424,809	負債及び純資産合計	1,415,388	1,424,809

【バランスシートからわかること】

① 資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本市の総資産は、単体1兆4,154億円、連結1兆4,248億円、市民1人当たりで換算すると単体331万円、連結334万円となっています。

全体の多くを占めているのが非金融資産で、単体1兆3,565億円、連結1兆3,658億円、市民1人当たりでは単体318万円、連結320万円となっています。

その内訳は、庁舎や学校などの事業用資産が、単体、連結ともに2,315億円、道路や公園などのインフラ資産が、単体1兆1,250億円、連結1兆1,343億円となっています。

② 負債について

負債は、地方債など将来において支払の必要があり、将来の世代が負担することになる非流動負債と、短期間のうちに支払期限が到来する流動負債に区分されます。

本市の負債は、単体2,933億円、連結2,943億円となっており、資産全体に占める割合は、単体、連結ともに20.7%となっています。市民1人当たりでは、単体、連結ともに69万円と

なっています。

③ 純資産について

純資産は、単体 1 兆 1,221 億円、連結 1 兆 1,305 億円となっており、資産全体に占める割合は、単体、連結ともに 79.3%、市民 1 人当たりでは、単体 263 万円、連結 265 万円となっています。

前年度比較（連結ベース）

（単位：百万円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	H24	H25	増減		H24	H25	増減
1 金融資産	52,856	59,040	6,184	1 流動負債	27,887	28,491	604
(1) 資金	21,105	22,656	1,551	未払金及び未払費用	3,466	3,019	△447
(2) 金融資産(資金以外)	31,751	36,384	4,633	前受金及び前受収益	12	13	1
債権	10,145	9,468	△677	賞与引当金	1,406	1,393	△13
有価証券	1,241	794	△447	預り金(保管金等)	89	161	72
投資等	20,365	26,122	5,757	公債(短期)	20,650	21,071	421
2 非金融資産	1,385,350	1,365,769	△19,581	その他流動負債	2,264	2,834	570
事業用資産	235,686	231,444	△4,242	2 非流動負債	268,909	265,774	△3,135
有形固定資産	235,006	230,746	△4,260	公債(長期)	237,067	235,454	△1,613
土地	95,170	91,689	△3,481	借入金	896	452	△444
建物	112,616	109,887	△2,729	引当金	30,946	29,868	△1,078
その他	26,618	26,987	369				
建設仮勘定	602	2,183	1,581				
無形固定資産	414	413	△1				
棚卸資産	266	285	19				
インフラ資産	1,149,624	1,134,325	△15,299				
公共用財産用地	287,456	286,516	△940				
公共用財産施設	820,124	807,292	△12,832				
その他	27,933	27,305	△628				
建設仮勘定	14,111	13,212	△899				
繰延資産	40	0	△40				
				負債合計	296,796	294,265	△2,531
				純資産の部			
				純資産合計	1,141,410	1,130,544	△10,866
資産合計	1,438,206	1,424,809	△13,397	負債及び純資産合計	1,438,206	1,424,809	△13,397

① 資産について

金融資産は、財政調整基金をはじめとする、財源対策基金や福祉の充実と教育力向上のための臨時基金に57億円積立てたことによる投資等の増加などにより、62億円増加しました。非金融資産は、小中学校空調設備整備事業35億円、塩江地区小・中学校整備事業12億円などの新規取得資産が197億円となりましたが、有形固定資産とインフラ資産は資産価値の減少(減価償却)により309億円の減少、固定資産の除却・売却等で84億円の減少となりました。この結果、資産総額は、134億円減少しました。

② 負債について

公債(地方債残高)は、1年以内に支払期限が到来する元金償還金が5億円増加しましたが、下水道事業会計における新規起債額が15億円減少したことなどにより、1年を超えて支払期限が到来する元金償還金は16億円減少しました。引当金(退職給与引当金)は、職員数の減少などにより、11億円の減少となりました。この結果、負債総額は、25億円減少しました。

③ 純資産について

資産総額から負債総額を控除した純資産合計は、109億円の減少となりました。

年度ごとの推移（連結ベース）

貸借対照表						
	総資産		負債		純資産	
	総額	対前年度	総額	対前年度	総額	対前年度
平成20年度	1兆5,340億円		3,197億円		1兆2,143億円	
平成21年度	1兆5,002億円	▲338億円	3,052億円	▲145億円	1兆1,950億円	▲193億円
平成22年度	1兆4,707億円	▲295億円	2,987億円	▲65億円	1兆1,720億円	▲230億円
平成23年度	1兆4,534億円	▲173億円	2,991億円	4億円	1兆1,543億円	▲177億円
平成24年度	1兆4,382億円	▲152億円	2,968億円	▲23億円	1兆1,414億円	▲129億円
平成25年度	1兆4,248億円	▲134億円	2,943億円	▲25億円	1兆1,305億円	▲109億円

【貸借対照表から見る本市の状況と課題】

市税や国、県の補助金などで取得済みの「純資産」が年々減少傾向にあります。これは、主に経年による減価償却等が進んでいることが資産価値の減少として評価されるため、いわば、保有施設の老朽化が進展していることを示しています。

今後の課題として、老朽化が進む保有施設については、維持管理コストの削減と計画的な予防保全によるライフサイクルコストの縮減を図るとともに、一方では、将来の施設更新に備えた資金の確保が必要とされます。さらには、将来における施設保有等の適正化を念頭におきながら、現役世代と将来世代の負担の公正や資産・負債・純資産のバランスはどう在るべきかについて、総合的な検討を始める必要があります。

(2) 行政コスト計算書

地方公共団体の活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産の形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、地方公共団体の行政活動の内容を把握することができます。

●コストの区分

1 経常業務費用	経常的に発生するもので、人件費、物件費及び経費等に分類
(1) 人件費	職員給与費や嘱託職員報酬など
(2) 物件費	備品や消耗品の購入費、減価償却費、施設の維持補修にかかる経費など
(3) 経費等	委託費や地方債（利子）など
2 移転支出	補助金や生活保護費等の社会保障給付など

(単位: 百万円)

	単体	連結
1 経常業務費用	101,242	110,185
(1) 人件費	35,735	36,489
(2) 物件費	22,343	31,366
(3) 経費	26,227	25,390
(4) 業務関連費用	16,937	16,940
2 移転支出	124,723	124,088
(1) 他会計への移転支出	156	169
(2) 補助金等移転支出	93,224	92,523
(3) 社会保障関係費等移転支出	31,104	31,103
(4) その他の移転支出	239	293
経常費用合計(総行政コスト)	225,965	234,273
1 経常業務収益	42,921	51,410
(1) 業務収益	40,925	49,258
(2) 業務関連収益	1,996	2,152
経常収益合計	42,921	51,410
純経常費用(純行政コスト)	183,044	182,863

【行政コスト計算書からわかること】

行政コスト（経常費用）は、単体 2,260 億円、連結 2,343 億円となっており、市民 1 人当たりでは、単体 53 万円、連結 55 万円となっています。

また、行政サービスを利用する対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は、単体 429 億円、連結 514 億円となっており、市民 1 人当たりでは、単体 10 万円、連結 12 万円となっています。

総行政コストから経常収益を差し引いた純行政コストは、単体 1,830 億円、連結 1,829 億円、市民 1 人当たり、単体、連結とも 43 万円となっており、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

前年度比較（連結ベース）

（単位：百万円）

	H24	H25	増減
1 経常業務費用	106,206	110,185	3,979
(1) 人件費	38,896	36,489	△2,407
(2) 物件費	27,949	31,366	3,417
(3) 経費	24,571	25,390	819
(4) 業務関連費用	14,790	16,940	2,150
2 移転支出	121,057	124,088	3,031
(1) 他会計への移転支出	20	169	149
(2) 補助金等移転支出	89,343	92,523	3,180
(3) 社会保障関係費等移転支出	31,245	31,103	△142
(4) その他の移転支出	449	293	△156
経常費用合計（総行政コスト）	227,263	234,273	7,010
1 経常業務収益	46,150	51,410	5,260
(1) 業務収益	43,735	49,258	5,523
(2) 業務関連収益	2,415	2,152	△263
経常収益合計	46,150	51,410	5,260
純経常費用（純行政コスト）	181,113	182,863	1,750

① 経常業務費用について

40 億円増加しました。給与の減額措置等に伴う職員給与費等の減等により人件費が 24 億円減少したものの、施設の維持管理経費等が増加したことや、競輪事業収入の増に伴う払戻し金が増加したことにより、物件費などが 64 億円増加したことが主な要因です。

② 移転支出について

国民健康保険事業特別会計の保険給付費等 9 億円、介護保険事業特別会計の介護給付費等 12 億円が増加したことなどにより、30 億円の増加となりました。

③ 経常業務収益について

競輪事業収入が 45 億円増加したことや、榑高松市食肉卸売市場公社の売上収入 3 億円などが増加したことなどにより、52 億円の増加となりました。

この結果、純経常費用（純行政コスト）は 18 億円の増加となりました。

年度ごとの推移（連結ベース）

行政コスト計算書						
	経常費用		経常収益		純行政コスト	
	総額	対前年度	総額	対前年度	総額	対前年度
平成20年度	2,156億円		581億円		1,575億円	
平成21年度	2,276億円	120億円	481億円	▲100億円	1,795億円	220億円
平成22年度	2,271億円	▲5億円	459億円	▲22億円	1,812億円	17億円
平成23年度	2,298億円	27億円	449億円	▲10億円	1,849億円	37億円
平成24年度	2,273億円	▲25億円	462億円	13億円	1,811億円	▲38億円
平成25年度	2,343億円	70億円	514億円	52億円	1,829億円	18億円

【行政コスト計算書から見る本市の状況と課題】

市税や地方交付税、補助金等を財源とする「純行政コスト」が増加となりました。増加となった主な要因としては、歳出における経常的な維持管理コストや社会保障経費などが増加したことによるものです。

今後の課題として、使用料や手数料等については、受益者負担の原則に立った積極的な見直しや、新たな収益財源の確保を検討する必要があります。また、社会保障経費については、増加傾向にあることから、市単事業など各種施策・事業の選択に当たっては、事業仕分けの考え方も取り入れ、必要性・効果性、民間との役割分担などについて十分に検討するなど、様々な工夫によるコスト（経常費用）の抑制に取り組む必要があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産が1年間でどのように増減したかを示す報告書です。純資産変動計算書の差引きがプラスであれば貸借対照表における純資産の増加、つまり将来世代における資産形成の負担を軽減したことを意味し、逆にマイナスであれば、貸借対照表における純資産の減少、つまり将来世代に渡す資産が少なくなったことを意味します。

●変動要因の区分

1 財源の変動	行政コスト計算書に計上されない財源の流入を示す。
(1) 財源の使途	市税や国・県補助金などを使用した経費
(2) 財源の調達	調達した財源の種類
2 資産形成充当財源の変動	財源を将来世代も利用可能な固定資産や長期金融資産にどの程度使用したかを示す。
(1) 固定資産の変動	当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と経年劣化等に伴う減少額との差額
(2) 長期金融資産の変動	基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増減
(3) 評価・換算差額等の変動	固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益と評価損との差額
3 その他の純資産の変動	財源、資産形成充当財源の変動以外の変動

(単位:百万円)

	単体	連結
期首純資産残高	1,133,555	1,141,410
1 財源変動の部	4,106	1,608
(1) 財源の用途	231,161	231,112
① 純経常費用への財源措置	183,044	182,863
② 固定資産形成への財源措置	18,076	18,079
③ 長期金融資産形成への財源措置	8,121	8,250
④ その他の財源の用途	21,920	21,920
(2) 財源の調達	235,267	232,720
① 税収	68,988	68,988
② 社会保険料	20,125	20,125
③ 移転収入	109,389	109,356
④ その他の財源の調達	36,765	34,251
2 資産形成充当財源変動の部	8,061	10,720
(1) 固定資産の変動	11,217	11,211
(2) 長期金融資産の変動	2,665	5,330
(3) 評価・換算差額等の変動	△5,821	△5,821
3 その他の純資産の変動の部	△23,614	△23,194
(1) 開始時未分析残高の増減	△23,614	△23,194
当期変動額	△11,447	△10,866
期末純資産残高	1,122,108	1,130,544

【純資産変動計算書からわかること】

純資産は、平成 25 年度中に、単体 114 億円、連結 109 億円減少し、期末純資産残高は、それぞれ単体 1 兆 1,221 億円、連結 1 兆 1,305 億円となっています。

前年度比較（連結ベース）

（単位：百万円）

	H24	H25	増減
期首純資産残高	1,154,313	1,141,410	△12,903
1 財源変動の部	1,765	1,608	△157
(1) 財源の使途	227,220	231,112	3,892
① 純経常費用への財源措置	181,113	182,863	1,750
② 固定資産形成への財源措置	18,705	18,079	△626
③ 長期金融資産形成への財源措置	4,409	8,250	3,841
④ その他の財源の使途	22,993	21,920	△1,073
(2) 財源の調達	228,985	232,720	3,735
① 税金	69,496	68,988	△508
② 社会保険料	19,467	20,125	658
③ 移転収入	105,949	109,356	3,407
④ その他の財源の調達	34,073	34,251	178
2 資産形成充当財源変動の部	7,418	10,720	3,302
(1) 固定資産の変動	9,496	11,211	1,715
(2) 長期金融資産の変動	2,555	5,330	2,775
(3) 評価・換算差額等の変動	△4,633	△5,821	△1,188
3 その他の純資産の変動の部	△22,086	△23,194	△1,108
(1) 開始時未分析残高の増減	△22,086	△23,194	△1,108
当期変動額	△12,903	△10,866	2,037
期末純資産残高	1,141,410	1,130,544	△10,866

① 財源変動の部について

財源の使途は、固定資産形成などの増加により、39億円の増加となりました。財源の調達は、移転収入などの増加により、37億円の増加となりました。この結果、財源の調達37億円から財源の使途39億円を差し引くと、2億円の減少となりました。

② 資産形成充当財源変動の部について

33億円の増加となりました。減価償却費、固定資産の除却・売却などに伴い、固定資産が減少した一方、普通建設事業等により固定資産が増加したことや、財源対策基金等への積立金が57億円増加したことが主な要因です。

③ 当期変動額及び期末純資産残高について

当期変動額は前年度と比較し、20億円圧縮しています。

期末純資産残高は109億円減少しています。これは、移転収入が増加したものの、純経常費用の増加や、減価償却費、固定資産の除去・売却等に伴う資産の減少によるもので、期末純資産額は1兆1,305億円となりました。

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

資金収支計算書は、資金の1年間の増減を示すもので、どのような活動に資金が必要であったかを示す報告書です。

●収支の区分

1 経常的収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
2 資本的収支	学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
3 財務的収支	地方債、借入金などの借入、償還など

(単位:百万円)

	単体	連結
1 経常的収支	26,357	29,135
(1) 経常的支出	215,028	220,709
① 経常業務費用支出	90,305	96,627
② 移転支出	124,723	124,082
(2) 経常的収入	241,385	249,844
① 租税収入	69,474	69,475
② 社会保険料収入	20,031	20,031
③ 経常業務収益収入	43,009	51,501
④ 移転収入	108,871	108,837
2 資本的収支	△19,828	△22,587
(1) 資本的支出	26,575	26,768
① 固定資産形成支出	18,067	18,070
② 長期金融資産形成支出	8,120	8,310
③ その他資本形成支出	388	388
(2) 資本的収入	6,747	4,181
① 固定資産売却収入	164	164
② 長期金融資産償還収入	5,450	2,889
③ その他資本処分収入	1,133	1,128
3 財務的収支	△4,996	△4,997
(1) 財務的支出	25,136	25,137
① 支払利息支出	4,129	4,129
② 元本償還支出	21,007	21,008
(2) 財務的収入	20,140	20,140
① 公債発行収入	16,109	16,109
② 借入金収入	3,707	3,707
③ その他の財務的収入	324	324
当期資金収支額	1,533	1,551
期首資金残高	12,614	21,105
期末資金残高	14,147	22,656

【資金収支計算書からわかること】

① 経常的収支について

経常的収支は、単体 264 億円、連結 291 億円の黒字となっています。

このキャッシュフローの黒字額が小さい場合には、財政構造が硬直化していると考えられるため、経常費用の削減に努めることが必要となります。

② 資本的収支について

資本的収支は、単体 199 億円、連結 225 億円の赤字となっています。

③ 財務的収支及び当期資金収支額について

市債の発行・償還のキャッシュフローである財務的収支は、単体、連結ともに 50 億円の赤字となっています。これは、市債の償還が進んでいることを示しています。

当期の資金収支額は、単体 15 億円、連結 16 億円の黒字となっています。

本市が採用する「基準モデル」では、経常的収支と資本的収支を合計したものが基礎的財政収支（プライマリーバランス）と定義しており、一般的にこの額を黒字の範囲内に抑えることが望ましいと言われていています。

平成 25 年度の基礎的財政収支は、単体 65 億円、連結 66 億円の黒字となっています。

前年度比較（連結ベース）

（単位：百万円）

	H24	H25	増減
1 経常的収支	26,627	29,135	2,508
(1) 経常的支出	214,001	220,709	6,708
① 経常業務費用支出	92,100	96,627	4,527
② 移転支出	121,901	124,082	2,181
(2) 経常的収入	240,628	249,844	9,216
① 租税収入	69,957	69,475	△482
② 社会保険料	19,373	20,031	658
③ 経常業務収益収入	45,921	51,501	5,580
④ 移転収入	105,377	108,837	3,460
2 資本的収支	△18,881	△22,587	△3,706
(1) 資本的支出	23,692	26,768	3,076
① 固定資産形成支出	18,657	18,070	△587
② 長期金融資産形成支出	4,434	8,310	3,876
③ その他資本形成支出	601	388	△213
(2) 資本的収入	4,811	4,181	△630
① 固定資産売却収入	46	164	118
② 長期金融資産償還収入	3,733	2,889	△844
③ その他資本処分収入	1,032	1,128	96
3 財務的収支	△6,161	△4,997	1,164
(1) 財務的支出	27,939	25,137	△2,802
① 支払利息支出	4,526	4,129	△397
② 元本償還支出	23,413	21,008	△2,405
(2) 財務的収入	21,778	20,140	△1,638
① 公債発行収入	16,335	16,109	△226
② 借入金収入	5,236	3,707	△1,529
③ その他の財務的収入	207	324	117
当期資金収支額	1,585	1,551	△34
期首資金残高	19,520	21,105	1,585
期末資金残高	21,105	22,656	1,551

① 経常的収支について

25億円の増加となりました。地域の元気臨時交付金が12億円増加したことや、社会保険料7億円などの収入が増加したことが、主な要因です。

② 資本的収支について

37億円の減少となりました。この主な要因は、財源対策基金等への積立てたことなどにより、長期金融資産形成支出が67億円増加したことです。なお、経常的収支と資本的収支の合計であるプライマリーバランスは66億円で黒字を保ち、健全な財政運営が行われていると言えます。

③ 財務的収支について

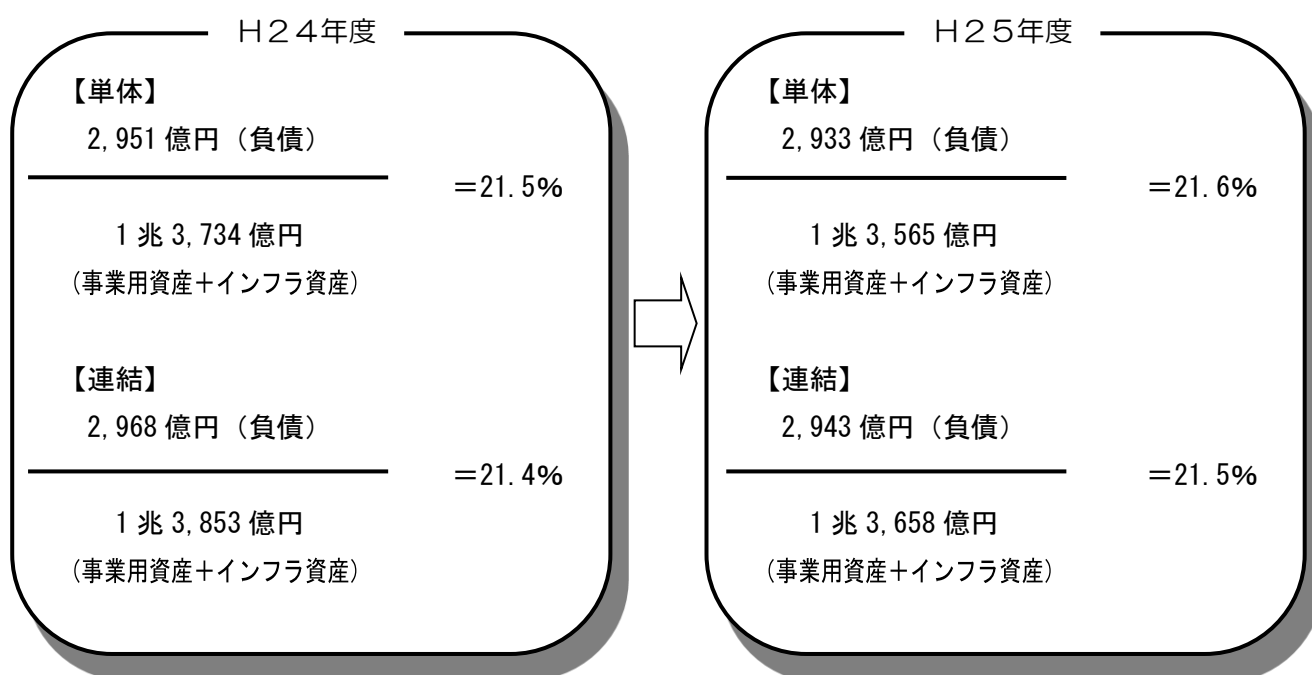
市債償還額の減など支出が28億円減少したことなどに伴い、収支は12億円の増加となりました。期末資金残高は、16億円増加し、227億円となりました。

4 財務書類からわかる主な指標

(1) 社会資本形成の世代間比率【負債／（事業用資産＋インフラ資産）】

社会資本の整備結果を示す事業用資産及びインフラ資産の合計額のうち、将来世代が負担する割合をみることができ、社会資本の約2割を将来世代が負担、現役世代への負担比率は約8割となっています。

25年度は単体で21.6%(+0.1%)、連結で21.5%(+0.1%)となりました。



【他市との比較(連結ベース)】

	連結
高松市	21.5 %
豊田市	9.6 %
西宮市	23.5 %
大津市	25.7 %
前橋市	28.5 %
旭川市	38.0 %
倉敷市	39.0 %
岐阜市	42.6 %
富山市	47.7 %
平均	30.7 %

対象団体は「基準モデル」採用の中核市9市
※高松市以外はH24年度の数値を記載

【本市の状況】

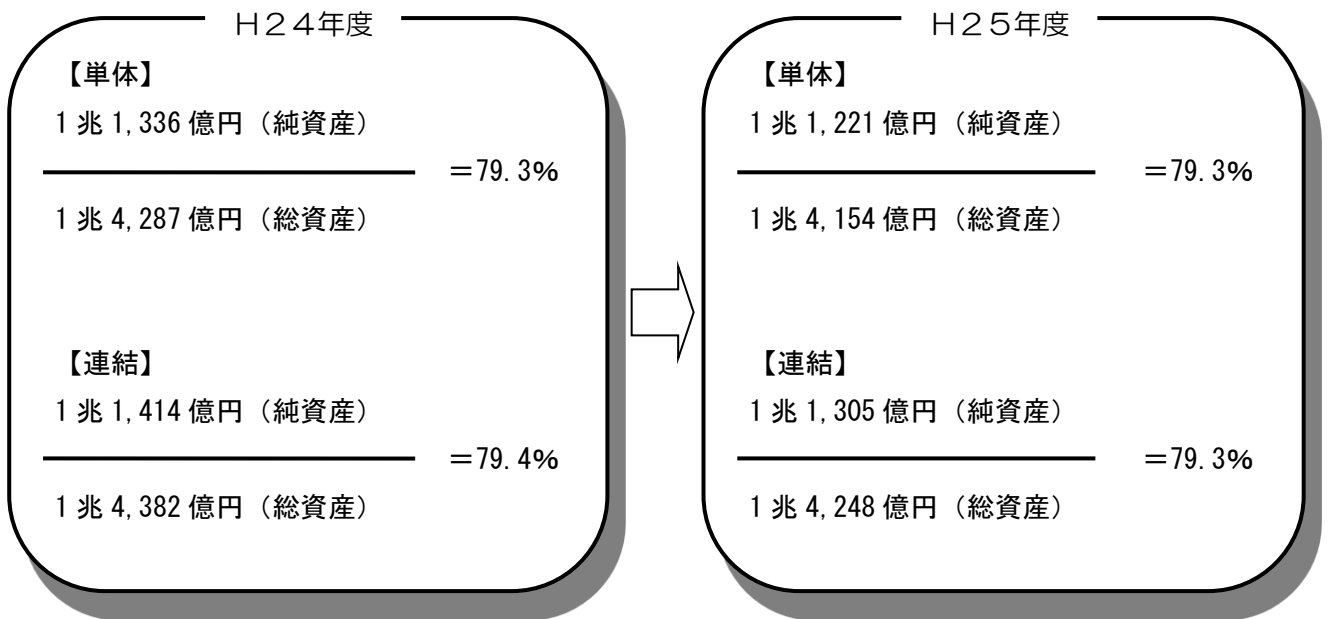
(事業用資産＋インフラ資産)は1兆3,658億円で、昨年度から195億円減少しました。負債は2,943億円で、昨年度から25億円減少しました。この結果、社会資本形成の世代間比率は昨年度より0.1%増加し、21.5%となりました。社会資本の約2割を将来世代が負担することとなっています。

他市との比較では平均を9.2%下回り、将来世代の負担を比較的強く抑えていることがわかります。現役世代と将来世代の適正な負担比率は、今後の課題となります。

(2) 純資産比率【純資産／総資産】

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、純資産比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

25年度は単体で79.3%(±0.0%)、連結で79.3%(-0.1%)となりました。



【他市との比較(連結ベース)】

	連結
高松市	79.3 %
豊田市	91.0 %
西宮市	77.5 %
大津市	75.8 %
前橋市	72.6 %
岐阜市	65.8 %
倉敷市	63.7 %
旭川市	63.4 %
富山市	54.6 %
平均	71.5 %

対象団体は「基準モデル」採用の中核市9市
※高松市以外はH24年度の数値を記載

【本市の状況】

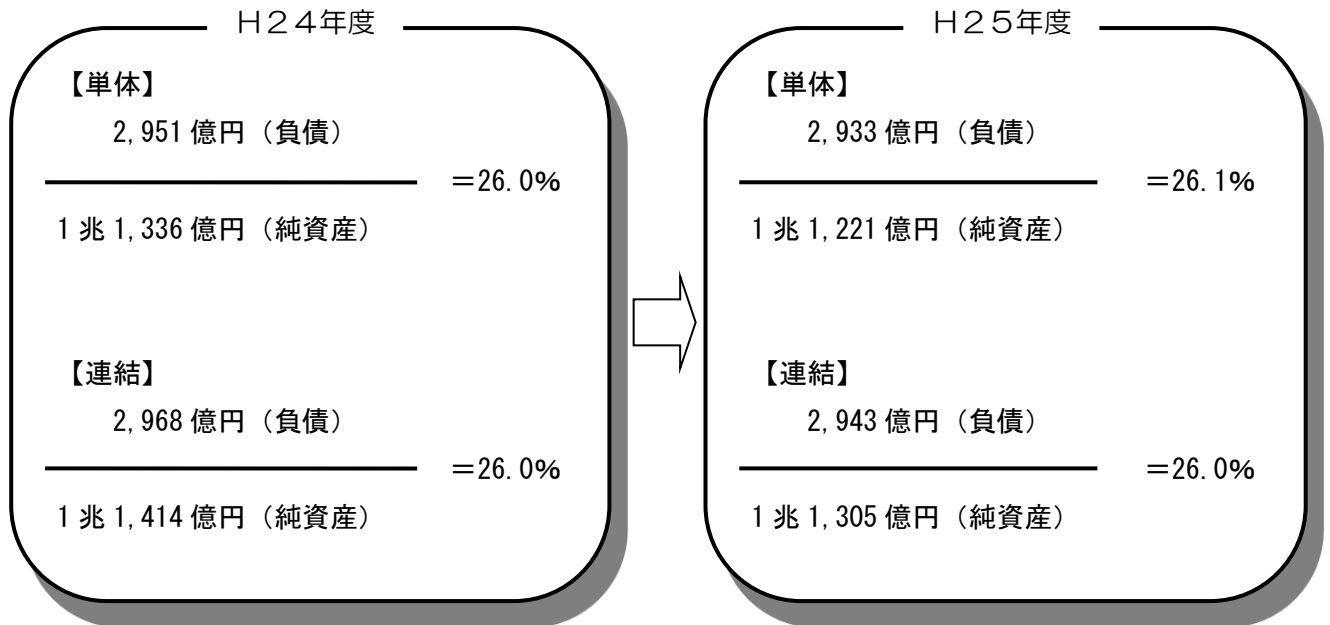
総資産は1兆4,248億円で、昨年度から134億円減少しました。純資産は1兆1,305億円で、昨年度から109億円減少しました。この結果、純資産比率は昨年度より0.1%減少し、79.3%となりました。総資産のうち、返済義務のない純資産が約8割となっています。

他市との比較では平均を7.8%上回り、財政状況が比較的健全であることがわかります。

(3) 負債比率【負債／純資産】

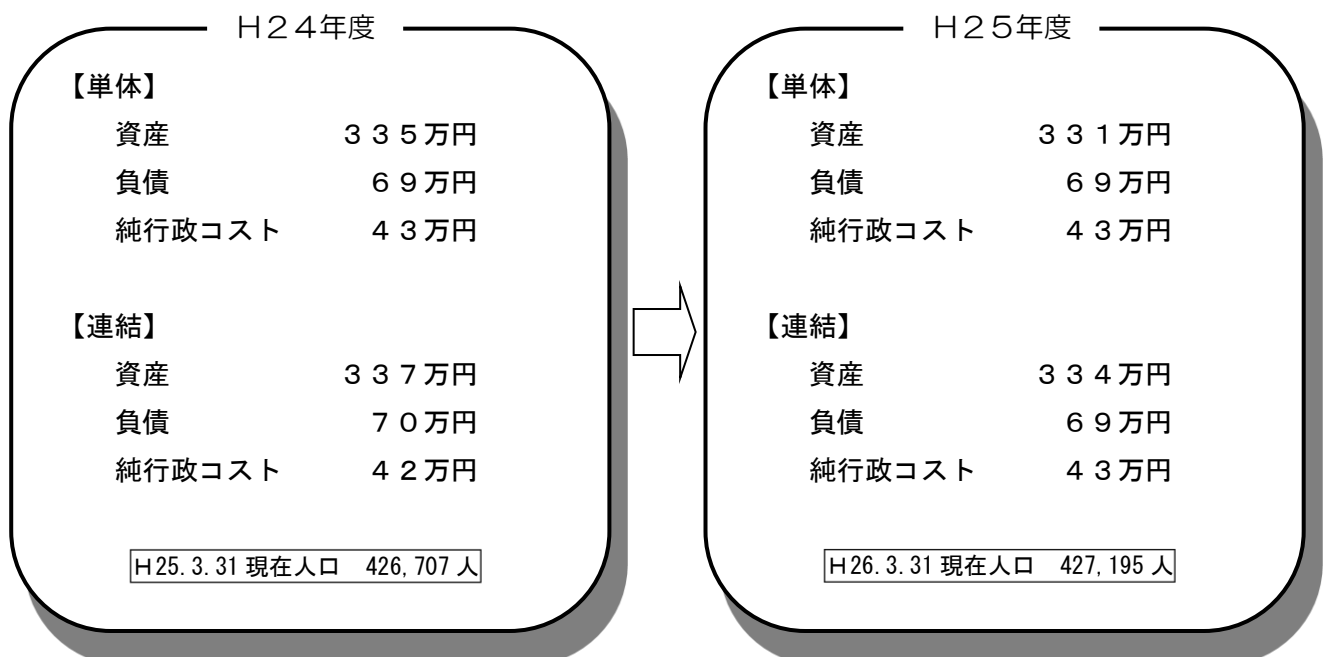
純資産に対する負債の割合を示すもので、負債比率が低いほど財政状況が健全であると言えます。

25年度は単体で26.1%(+0.1%)、連結で26.0%(±0.0%)となりました。



(4) 市民1人当たりの資産、負債及び純行政コスト

前年度と比較して、資産は単体で4万円、連結で3万円減少、負債は連結で1万円減少、純行政コストは連結で1万円増加しました。



5 用語解説

(1) 貸借対照表 (バランスシート)

資金	現金や預金など
債権	未収金や貸付金など将来回収して資金となるもの
投資等	出資金、出損金、基金、積立金など
事業用資産	公共サービスの用に供されている資産でインフラ資産以外の資産 (例：庁舎、学校など)
棚卸資産	販売又は加工を目的として保有する資産
インフラ資産	道路、公園等の社会基盤となる資産
引当金	流動負債の引当金 基準日において、次回のボーナス時に賞与として職員に支払わなければならない金額 非流動負債の引当金 退職金として全職員に支払わなければならない金額
公債	地方公共団体が資産形成する時などに発行する地方債

(2) 行政コスト計算書

業務関連費用	地方債償還の利子、外郭団体の営業外費用など
他会計への移転支出	特別会計への繰出金などの資金移動
業務収益	施設使用料など、業務による収益
業務関連収益	税等の延滞金、実費徴収金、返還金、競輪に関する販売収入等

(3) 純資産変動計算書

期首純資産残高	前年度末の純資産の額
純経常費用	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用 (行政コスト計算書の[経常費用－経常収益]に一致)
長期金融資産形成	長期の貸付金、有価証券、基金、積立金の増加
評価・換算差額等の変動	固定資産や金融資産などの再評価による増減

(4) 資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)

元本償還支出	地方債や借入金の元本償還にかかる支出
--------	--------------------